

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 尾張精機株式会社

コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 進一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 児玉 啓二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0561-53-4121

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,872	△24.9	182	△87.7	51	△96.5	△319	—
20年3月期	19,812	9.0	1,487	31.7	1,476	23.8	795	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.82	—	△3.8	0.4	1.2
20年3月期	71.91	—	9.2	9.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,964	7,949	66.3	695.70
20年3月期	14,968	8,874	59.0	766.31

(参考) 自己資本 21年3月期 7,936百万円 20年3月期 8,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	306	△1,060	390	1,032
20年3月期	1,194	△1,105	△377	1,522

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	88	11.1	1.1
21年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50	51	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	△45.6	△367	—	△410	—	△410	—	△35.73
通期	10,660	△28.3	△550	—	△630	—	△630	—	△54.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は4～5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,659,500株 20年3月期 11,659,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 252,199株 20年3月期 126,673株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,005	△36.7	△2	—	△21	—	△369	—
20年3月期	19,150	9.0	1,421	52.2	1,405	37.9	808	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△32.23	—
20年3月期	73.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	10,850		7,157	66.0			627.44	
20年3月期	13,879		7,802	56.2			676.57	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,157百万円 20年3月期 7,802百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	△46.1	△410	—	△400	—	△410	—	△35.73
通期	10,000	△28.6	△650	—	△620	—	△640	—	△55.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご参照ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績動向が不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合的に判断した上で、配当予想が固まり次第速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、米国金融問題に端を発した金融問題により、経済が減速するなか、秋以降リーマンショックをきっかけとして、全世界経済が大幅に悪化するとともに、景気の後退局面に入りました。

このような経済情勢のなか、当社の主要な得意先であります自動車業界の新車の国内販売台数は、前期を下回り、国内生産台数も米国・欧州市場縮小、新興国向け輸出の鈍化、在庫調整により前期実績を大きく下回りました。

こうした状況のもと当社は、お客様に信頼をいただくため、競争力の高い高品質の製品づくりと販売強化に努めてまいりましたが、取引先自動車メーカーの大幅な生産減少による影響は避けられず、売上高は 14,872 百万円で前期と比べ 4,939 百万円 (△24.9%) と 7 期ぶりの減収となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(単位：千円)

製品別	生産高		受注高		受注残高		売上高	
	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合
精密鍛造品	9,203,726	62.7 %	9,147,416	902,776	9,148,108	61.5 %	12,810,869	64.6 %
ねじ類	5,218,096	35.5	5,309,803	688,562	5,455,708	36.7	6,727,739	34.0
航空機部品	259,841	1.8	337,959	208,186	268,784	1.8	273,400	1.4
合計	14,681,663	100.0	14,795,178	1,799,524	14,872,600	100.0	19,812,010	100.0

この売上高の減少に対し、一斉休業の実施、ロスコスト低減、物流改善などを進めましたが、営業利益は 182 百万円と前期と比べ 1,305 百万円 (△87.7%)、経常利益は 51 百万円と前期に比べ 1,424 百万円 (△96.5%) と 7 期ぶりの大幅な減益となりました。

当期純利益につきましては前期に比べ、1,114 百万円 (前期は 795 百万円の当期純利益) 減少し 319 百万円の当期純損失となりました。

世界的安景気低迷は当面続くものとみられます。自動車業界におきましても、各国政府の景気対策の効果が期待されますものの、短期的な市場回復は難しいものと推測されます。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、事業を取り巻く環境が一段と厳しくなる事を踏まえ、売上高 10,660 百万円となる見込です。収益面では営業損失 550 百万円、経常損失 630 百万円、当期純損失 630 百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ 3,003 百万円減少し、11,964 百万円となりました。これは、主に売上高の減少により売掛債権が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ 2,078 百万円減少し、4,015 百万円となりました。これは主に仕入れの減少により、仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金および為替調整勘定等の減少により 7,949 百万円となりました。

資産、負債および純資産がそれぞれ減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 59.0%から 66.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 306 百万円の増加、投資活動により 1,060 百万円の減少、財務活動により 390 百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額 127 百万円の減少の結果、期末残高は 1,032 百万円と期首に比べ 490 百万円 (32.2%) 減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は 306 百万円となり、前期に比べ 887 百万円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益 86 百万円、減価償却費 794 百万円および法人税等の支払 446 百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は 1,060 百万円となり、前期に比べ 44 百万円減少いたしました。これは主に親会社のシンクロナイザーリング製造設備、ねじ製造設備およびタイ子会社のシンクロナイザーリング製造設備等の有形固定資産の取得による支出 930 百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は 390 百万円となりました。これは、主に長期借入金による収入 900 百万円、長期借入金返済による支出 378 百万円および配当金の支払いによる支出 91 百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を基本に業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備え新製品・新技術の開発、生産の合理化・品質の向上を図るための投資に充当いたします。

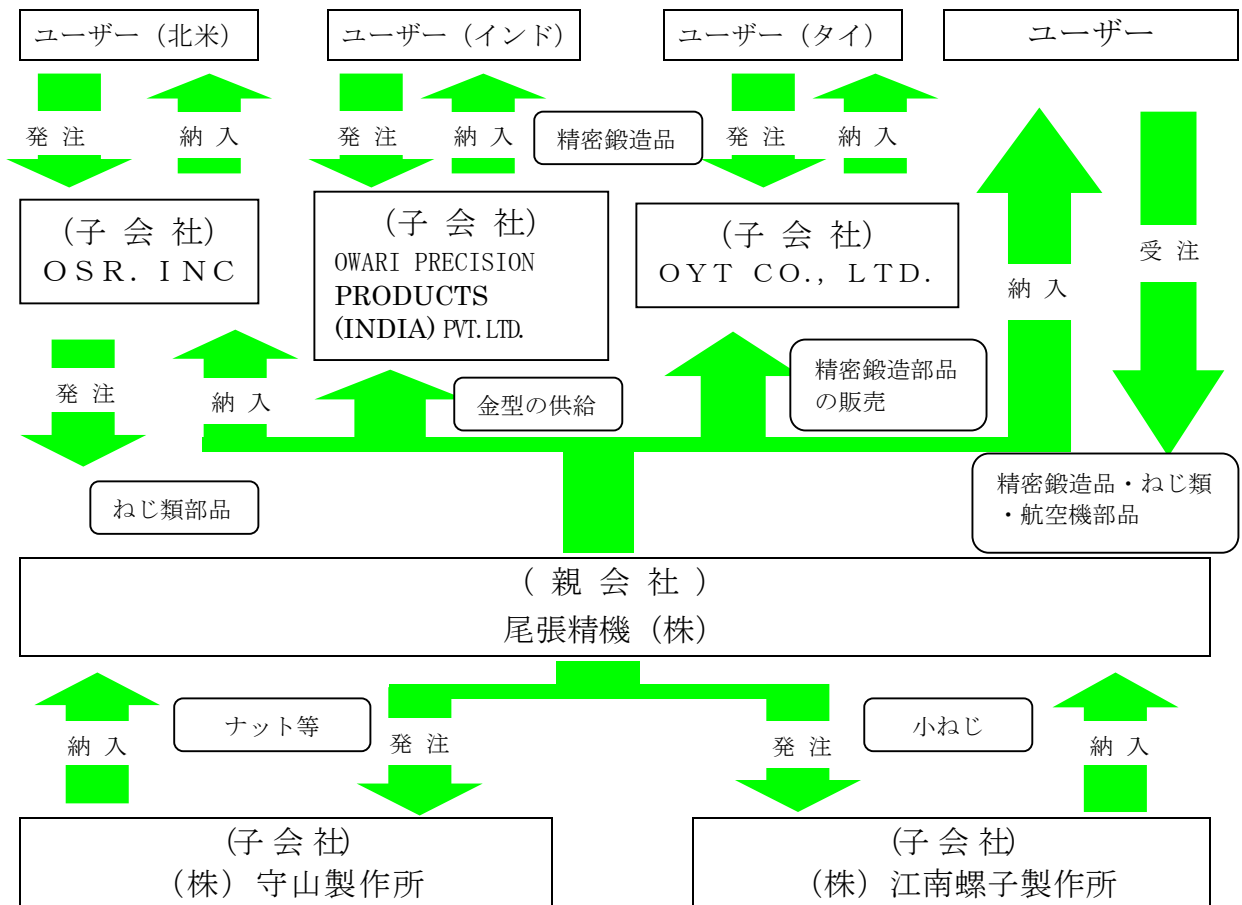
以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、昨年 12 月に中間配当金を 1 株につき 3 円とさせていただきますが、下期の急速な業績悪化に伴い、期末配当金につきましては 1 株につき 1 円 50 銭とし、年間 4 円 50 銭の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、自動車業界を取り巻く事業環境の先行きが不透明であり、今後の業績予測が難しいことから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、尾張精機株(当社)及び子会社 5 社(株守山製作所・株江南螺子製作所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT. LTD.・OYT CO., LTD.)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)及び航空機部品の生産・販売を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※株守山製作所および株江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものです。

関係会社の状況

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 %	関 係 内 容
株式会社 守山製作所	名古屋市守山区	24 百万円	ナット等の製造販売	100.00	当社は、商品の購入と土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社 江南螺子製作所	愛知県江南市	10 百万円	小ねじの製造販売	100.000	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
OSR, INC.	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5 百万米ドル	小ねじの製造販売	93.33	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.	イ ン ド バンガロール	140 百万ルピー	シンクロナイザー リングの製造販売	100.00	当社は、金型の供給を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
OYT CO., LTD.	タ イ 国 ラ ヨ ン 県	1 億バーツ	シフトフォーク・ シンクロナイザー リングの製造販売	89.99	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

- (注) 1. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
2. OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. 及び OYT CO., LTD. は、特定子会社ご該当しております。
3. OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. の議決権の所有割合は、子会社が保有する議決権を含んでおります。

3. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

- ①優れた製品づくりを通して社会に貢献する
- ②法令を遵守し、真のグローバル企業として信頼される経営をめざす
- ③技術力の向上、新技術の開発に努め、顧客の期待に応える商品を提供する
- ④安全、環境に配慮し、快適で生き活きとした企業風土をつくる

(2) 目標とする経営指標

当社は資金効率の向上及び利益率の追求を経営の基本方針としております。

当社は安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る」を基本姿勢に、「顧客第一」をモットーとした画期的な品質向上を目指した活動を進めております。

「高品質の製品」を作るには、製品の品質・納期・コスト・サービスなど事業活動すべてにわたり高品質が要求されます。従ってお客様との面談から、受注、生産、製品のお届け、ご使用の評価にいたるまで、すべての仕事の質（品質）向上を図るため、

- ・生産の品質向上 —— 製品と製品づくりの品質
- ・情報の品質向上 —— 要るものを要るときに要るだけつくる情報の精度・スピード
- ・工場の品質向上 —— 安全衛生・環境の品質

以上、3つの品質の画期的な品質向上を目標に活動を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安の解消が望まれ、自動車販売の回復が期待されますが、景気低迷が当面続くと予測されます。

このような企業を取り巻く状況がかつてないほど厳しいなか、「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る」を基本方針に、「顧客第一」をモットーとし、ものづくりの効率化の推進、販売拡大、経営体質改善を行い、利益が確実に出せる企業体質を作り上げてまいります。

一方、当社の主要な得意先であります自動車業界は、先進国での景気低迷、新興国での成長鈍化と厳しい状況が続き、コスト競争や新製品開発がますます激しくなると思われまます。当社におきましても、得意先のニーズにかなう製品の提供ができるよう、生産体制の効率化を進め、販売拡大を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,601	1,838,386
受取手形及び売掛金	3,874,819	1,719,228
たな卸資産	1,832,430	—
商品及び製品	—	737,250
仕掛品	—	374,861
原材料及び貯蔵品	—	858,462
繰延税金資産	275,976	6,563
未収入金	—	163,462
その他	655,316	321,157
貸倒引当金	△61	△35
流動資産合計	8,840,082	6,019,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,033	1,384,010
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,594	2,462,727
土地	715,951	686,400
リース資産(純額)	—	72,349
その他	78,235	83,133
有形固定資産合計	4,678,814	4,688,621
無形固定資産	2,627	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	834,419	573,559
繰延税金資産	25,913	17,783
前払年金費用	364,379	479,232
その他	224,797	195,426
貸倒引当金	△2,800	△11,650
投資その他の資産合計	1,446,710	1,254,351
固定資産合計	6,128,152	5,945,589
資産合計	14,968,235	11,964,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,464	1,521,549
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	378,600	455,000
リース債務	—	18,620
未払金	—	141,209
未払費用	555,856	337,787
未払法人税等	520,716	93,907
未払消費税等	73,031	20,070
賞与引当金	282,800	271,800
役員賞与引当金	700	—
製品保証引当金	119,000	6,000
設備関係支払手形	97,586	7,600
その他	64,387	12,664
流動負債合計	5,527,142	2,986,209
固定負債		
長期借入金	315,000	760,000
リース債務	—	63,919
繰延税金負債	116,297	113,854
退職給付引当金	50,142	36,687
役員退職慰労引当金	85,485	55,151
固定負債	566,925	1,029,613
負債合計	6,094,067	4,015,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,742,053	6,330,324
自己株式	△52,973	△81,260
株主資本合計	8,540,419	8,100,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,200	109,472
為替換算調整勘定	33,086	△273,769
評価・換算差額等合計	297,286	△164,296
少数株主持分	36,461	12,997
純資産合計	8,874,167	7,949,103
負債純資産合計	14,968,235	11,964,926

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,812,010	14,872,600
売上原価	16,856,482	13,417,765
売上総利益	2,955,527	1,454,835
販売費及び一般管理費		
販売費	881,887	714,184
一般管理費	586,054	558,194
販売費及び一般管理費合計	1,467,942	1,272,378
営業利益	1,487,584	182,456
営業外収益		
受取利息	27,734	27,827
受取配当金	13,573	13,114
保険配当金	5,168	4,307
助成金収入	2,259	4,938
雑収入	14,581	21,231
営業外収益合計	63,317	71,418
営業外費用		
支払利息	10,331	8,299
障害者雇用納付金	900	1,100
為替差損	59,769	189,883
雑損失	3,531	2,854
営業外費用合計	74,532	202,136
経常利益	1,476,369	51,738
特別利益		
前期損益修正益	—	18,158
賞与引当金戻入額	14,993	18,390
過年度分受取技術支援料	2,849	—
製品保証引当金戻入額	—	7,031
役員年金戻入益	—	25,098
固定資産売却益	16,853	111
投資有価証券売却益	—	662
貸倒引当金戻入額	—	25
契約解除補償金	6,700	—
取用補償金	228,996	—
特別利益合計	270,393	69,478
特別損失		
固定資産売却損	9,685	9,130
固定資産除却損	1,314	5,660
減損損失	128,907	8,192
投資有価証券評価損	—	975
貸倒引当金繰入額	1,386	8,850
会員権評価損	2,083	2,246
製品保証引当金繰入額	119,000	—
土地取用に伴う移転費用	20,633	—
特別損失合計	283,010	35,055
税金等調整前当期純利益	1,463,752	86,162
法人税、住民税及び事業税	736,920	49,996
過年度法人税等戻入額	—	△11,860
法人税等調整額	△61,650	378,745
法人税等合計	675,270	416,881
少数株主損失(△)	△6,569	△11,460
当期純利益又は当期純損失(△)	795,051	△319,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
前期末残高	758,173	757,360
当期変動額		
自己株式の消却	△813	—
当期変動額合計	△813	—
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
前期末残高	6,181,678	6,742,053
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	795,051	△319,259
自己株式の処分	△75,059	△317
自己株式の消却	△70,584	—
当期変動額合計	560,375	△411,728
当期末残高	6,742,053	6,330,324
自己株式		
前期末残高	△73,073	△52,973
当期変動額		
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	532,887	986
自己株式の消却	71,397	—
当期変動額合計	20,099	△28,287
当期末残高	△52,973	△81,260
株主資本合計		
前期末残高	7,960,757	8,540,419
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	795,051	△319,259
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	579,661	△440,016
当期末残高	8,540,419	8,100,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496,162	264,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,961	△154,727
当期変動額合計	△231,961	△154,727
当期末残高	264,200	109,472
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27,488	33,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,575	△306,855
当期変動額合計	60,575	△306,855
当期末残高	33,086	△273,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,673	297,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,386	△461,583
当期変動額合計	△171,386	△461,583
当期末残高	297,286	△164,296
少数株主持分		
前期末残高	39,418	36,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,956	△23,464
当期変動額合計	△2,956	△23,464
当期末残高	36,461	12,997
純資産合計		
前期末残高	8,468,849	8,874,167
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	795,051	△319,259
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,343	△485,047
当期変動額合計	405,318	△925,063
当期末残高	8,874,167	7,949,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463,752	86,162
減価償却費	647,462	794,114
減損損失	128,907	8,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,386	8,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△11,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,300	△700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	119,000	△113,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,269	△13,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,249	△30,334
受取利息及び受取配当金	△41,308	△40,941
支払利息	10,331	8,299
為替差損益 (△は益)	21,767	59,503
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,853	△111
有形固定資産除却損	11,000	14,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△662
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	975
会員権評価損	2,083	2,246
売上債権の増減額 (△は増加)	93,787	2,116,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,523	△200,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,777	△1,799,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,628	△52,961
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△95,888	△114,852
その他の資産の増減額 (△は増加)	△400,284	185,912
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,170	△189,037
小計	1,751,821	718,892
利息及び配当金の受取額	41,308	40,941
利息の支払額	△10,331	△6,652
法人税等の支払額	△588,137	△446,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,660	306,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△690,274	△805,995
定期預金の払戻による収入	686,535	678,774
有形固定資産の取得による支出	△1,108,454	△930,954
有形固定資産の売却による収入	103,475	1,442
投資有価証券の取得による支出	△40,648	△899
投資有価証券の売却による収入	302	1,129
貸付けによる支出	△11,000	△6,000
貸付金の回収による収入	9,137	7,681
その他の支出	△63,398	△52,401
その他の収入	8,937	46,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,388	△1,060,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△362,300	△378,600
自己株式の売却による収入	457,827	668
自己株式の取得による支出	△584,185	△29,273
リース債務の返済による支出	—	△10,190
配当金の支払額	△89,017	△91,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,674	390,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,153	△127,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,249	△490,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,075	1,522,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,826	1,032,391

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は5社で、全て連結の対象にしております。

当該連結子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.、OYT CO., LTD. であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。

持分法を適用していない関連会社（東海時計商事㈱）は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. およびOYT CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

②たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品および仕掛品

商 品

原 材 料

貯 蔵 品

売価還元法
最終仕入原価法
移動平均法
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

連結財務諸表作成会社および国内連結子会社については定額法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社については定額法によっております。

連結財務諸表作成会社および国内連結子会社については、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

（追加情報）

連結財務諸表作成会社の機械装置については、耐用年数を 4～13 年としておりましたが、税制改正を契機とし見直しを行った結果 4～10 年に変更いたしました。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 80,087 千円減少しております。

定額法

②無形固定資産

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
なお、当連結会計年度は支払の予定がないため計上しておりません。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%相当額を計上しております。
- ⑥製品保証引当金 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 借入金に係る金利変動
- ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 関連会社に対する投資有価証券	9,600 千円	9,600 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,382,170 千円	15,716,906 千円
3. 担保に供している資産		
(1) 工場財団(土地・建物・機械装置)	2,787,833 千円	2,663,824 千円
上記に対する債務		
短期・長期借入金	633,600 千円	615,000 千円
(2) 土地	10,826 千円	10,826 千円
4. 債務保証	118,086 千円	117,694 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
(1) 販売費		
給料・賞与手当	288,901 千円	244,412 千円
賞与引当金繰入額	36,670 千円	33,380 千円
退職給付費用	7,949 千円	14,773 千円
荷造運賃	323,079 千円	248,172 千円
(2) 一般管理費		
給料・賞与手当	166,062 千円	169,326 千円
賞与引当金繰入額	21,870 千円	38,433 千円
役員賞与引当金繰入額	700 千円	— 千円
役員退職引当金繰入額	16,817 千円	11,418 千円
退職給付費用	6,722 千円	7,427 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	3,346 千円	3,445 千円
3. 前期損益修正益		
減価償却費過大計上修正	— 千円	18,158 千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：愛知県尾張旭市

用途：一般鍛造品加工設備

種類：建物、機械装置及び運搬具等

当企業集団は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,907千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物38,713千円、機械装置及び運搬具53,481千円、その他36,712千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。

当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：愛知県尾張旭市
用途：一般鍛造品加工設備
種類：その他

当企業集団は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,192千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,009,500	—	350,000	11,659,500
合計	12,009,500	—	350,000	11,659,500
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673
合計	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 350,000 株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,387,425 株は、取締役会決議による自己株式の取得 1,373,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 14,425 株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,623,924 株は、第三者割当による自己株式の処分 1,273,000 株、自己株式の消却 350,000 株、単元未満株式の売却による減少 924 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	58,231	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	30,801	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	57,664	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,659,500	—	—	11,659,500
合計	11,659,500	—	—	11,659,500
自己株式				
普通株式(注1、2)	126,673	127,967	2,441	252,199
合計	126,673	127,967	2,441	252,199

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 127,967 株は、取締役会決議による自己株式の取得 116,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 11,967 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,441 株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	57,664	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	34,487	3	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	17,110	1.5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		(平成 20 年 3 月 31 日現在)
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	2,201,601 千円	1,522,826 千円
短期借入金勘定	△478,600 千円	— 千円
現金及び現金同等物期末残高		1,522,826 千円
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	1,838,386 千円	1,032,391 千円
短期借入金勘定	△555,000 千円	— 千円
現金及び現金同等物期末残高		1,032,391 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車等の輸送用機器部品に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	日本	北米	インド	タイ	計
I 海外売上高（千円）	15,169	623,545	202,808	661,436	1,502,958
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,872,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.1	4.2	1.4	4.4	10.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	766.31 円	695.70 円
1株当たり当期純利益金額（△損失）	71.91 円	△27.82 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（△損失）	795,051 千円	△319,259 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益（△損失）	795,051 千円	△319,259 千円
普通株式の期中平均株式数	11,055 千株	11,475 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,374	614,576
受取手形	531,710	212,796
売掛金	3,520,994	1,859,113
商品	21,224	—
製品	468,042	—
商品及び製品	—	501,408
原材料	312,272	—
仕掛品	438,104	348,936
貯蔵品	284,821	—
原材料及び貯蔵品	—	579,942
前払費用	28,635	27,591
繰延税金資産	265,439	—
立替金	55,713	8,406
未収入金	264,300	129,176
その他	81,372	183,398
流動資産合計	7,319,006	4,465,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,358,436	1,283,426
構築物(純額)	40,001	34,564
機械及び装置(純額)	1,953,829	1,872,733
車両運搬具(純額)	1,066	702
工具、器具及び備品(純額)	40,815	43,216
土地	549,462	549,462
リース資産(純額)	—	9,456
建設仮勘定	7,768	2,620
有形固定資産合計	3,951,380	3,796,183
無形固定資産		
	2,245	2,235
投資その他の資産		
投資有価証券	832,045	571,194
関係会社株式	1,072,291	1,072,291
出資金	963	963
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,267	10,517
関係会社長期貸付金	228,960	376,031
前払年金費用	364,379	479,232
その他	98,848	87,965
貸倒引当金	△2,800	△11,650
投資その他の資産合計	2,606,956	2,586,545
固定資産合計	6,560,582	6,384,964
資産合計	13,879,588	10,850,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,291	153,915
買掛金	2,588,636	1,284,290
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	378,600	455,000
リース債務	—	3,231
未払金	46,675	139,729
未払費用	529,892	315,052
未払法人税等	439,307	5,008
未払消費税等	71,246	17,416
預り金	19,914	17,124
賞与引当金	267,000	260,450
製品保証引当金	119,000	6,000
設備関係支払手形	93,656	1,720
流動負債合計	5,562,221	2,758,941
固定負債		
長期借入金	315,000	760,000
リース債務	—	6,697
繰延税金負債	116,297	113,854
役員退職慰労引当金	83,315	53,370
固定負債合計	514,613	933,922
負債合計	6,076,835	3,692,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
資本剰余金合計	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,513	23,676
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	1,677,394	1,216,941
利益剰余金合計	5,740,187	5,277,897
自己株式	△52,973	△81,260
株主資本合計	7,538,553	7,047,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,200	109,472
評価・換算差額等合計	264,200	109,472
純資産合計	7,802,753	7,157,449
負債純資産合計	13,879,588	10,850,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,431,261	13,482,128
商品売上高	719,216	523,302
売上高合計	19,150,478	14,005,430
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	441,394	468,042
当期製品製造原価	15,833,048	12,472,653
合計	16,274,443	12,940,696
製品期末たな卸高	468,042	482,453
製品売上原価	15,806,400	12,458,242
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,032	21,224
当期商品仕入高	586,544	425,565
合計	637,577	446,789
商品期末たな卸高	21,224	18,954
商品売上原価	616,353	427,835
売上原価合計	16,422,753	12,886,078
売上総利益	2,727,725	1,119,352
販売費及び一般管理費		
販売費	865,364	699,499
一般管理費	440,406	422,381
販売費及び一般管理費合計	1,305,770	1,121,881
営業利益又は営業損失(△)	1,421,954	△2,528
営業外収益		
受取利息	4,297	21,417
有価証券利息	62	58
受取配当金	17,452	17,009
受取賃貸料	24,360	24,411
保険配当金	5,168	4,307
雑収入	13,394	20,045
営業外収益合計	64,734	87,250
営業外費用		
支払利息	10,124	8,353
障害者雇用納付金	900	1,100
為替差損	67,099	93,987
雑損失	3,303	2,835
営業外費用合計	81,427	106,276
経常利益又は経常損失(△)	1,405,261	△21,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,993	18,390
過年度分受取技術支援料	2,849	—
製品保証引当金戻入額	—	7,031
役員年金戻入益	—	25,098
固定資産売却益	16,853	—
投資有価証券売却益	—	662
契約解除補償金	6,700	—
収用補償金	228,996	—
特別利益合計	270,393	51,183
特別損失		
固定資産売却損	7,516	8,354
固定資産除却損	896	4,665
減損損失	128,907	8,192
投資有価証券評価損	—	975
貸倒引当金繰入額	1,400	8,850
会員権評価損	2,083	2,246
製品保証引当金繰入額	119,000	—
土地収用に伴う移転費用	20,633	—
特別損失合計	280,437	33,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,395,218	△3,655
法人税、住民税及び事業税	649,000	9,448
過年度法人税等戻入額	—	△11,860
法人税等調整額	△62,098	368,577
法人税等合計	586,901	366,165
当期純利益又は当期純損失 (△)	808,316	△369,820

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
その他資本剰余金		
前期末残高	813	—
当期変動額		
自己株式の消却	△813	—
当期変動額合計	△813	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	758,173	757,360
当期変動額		
自己株式の消却	△813	—
当期変動額合計	△813	—
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,279	209,279
当期末残高	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27,492	25,513
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,979	△1,836
当期変動額合計	△1,979	△1,836
当期末残高	25,513	23,676
別途積立金		
前期末残高	3,828,000	3,828,000
当期末残高	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,101,775	1,677,394
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	808,316	△369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	1,979	1,836
自己株式の処分	△75,059	△317
自己株式の消却	△70,584	—
当期変動額合計	575,619	△460,453
当期末残高	1,677,394	1,216,941
利益剰余金合計		
前期末残高	5,166,548	5,740,187
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	808,316	△369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△75,059	△317
自己株式の消却	△70,584	—
当期変動額合計	573,639	△462,290

当期末残高	5,740,187	5,277,897
自己株式		
前期末残高	△73,073	△52,973
当期変動額		
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	532,887	986
自己株式の消却	71,397	—
当期変動額合計	20,099	△28,287
当期末残高	△52,973	△81,260
株主資本合計		
前期末残高	6,945,627	7,538,553
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失(△)	808,316	△369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	592,926	△490,577
当期末残高	7,538,553	7,047,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496,004	264,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,804	△154,727
当期変動額合計	△231,804	△154,727
当期末残高	264,200	109,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496,004	264,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,804	△154,727
当期変動額合計	△231,804	△154,727
当期末残高	264,200	109,472
純資産合計		
前期末残高	7,441,631	7,802,753
当期変動額		
剰余金の配当	△89,032	△92,151
当期純利益又は当期純損失（△）	808,316	△369,820
自己株式の取得	△584,185	△29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,804	△154,727
当期変動額合計	361,122	△645,304
当期末残高	7,802,753	7,157,449

6. 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

(1) 代表者の変動

取締役会長 木 村 進 一 [現 代表取締役社長]

代表取締役社長 深 水 康 一 [現 常務取締役]

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 大 迫 利 治 [現 参 与]